

裏作（麦類）の転用によってなされ、ビニールハウスによる果菜類（特にトマト）、山地に近くの生しいたけ、いちご、梨などの作付がめだって増えている。また酪農、養鶏、養豚、肉牛の飼育など都市向けの農家経営に変化しつつあり、埼玉県から一まわり拡大された近郊農村の色彩を見せ始めている。

工業は、伝統的な瓦工業と、付近の養蚕を利用した絹工業の他に、農家の豊富な労働力利用のために最近盛んになった各種部品工業や、木材関係の工業などが主なものであるが、特に農家の主婦が農作業の合間に行なう家内工業的なものにも特徴がある。

結局この地域において問題になるのは、自然と関連した産業の方向と、高崎線の本線からはずれているという交通上の位置であると考えられる。密集した工業地域のいきづまりと労働力不足により、工場の地方分散の傾向がみられるが、藤岡市においては、原料立地である在来からの伝統的な工業とともに、近年誘致された地方工場が今後どのような発展をみせ、東京など他都市とどのような関連を持つようになるかが注目される。都市圏の拡大、道路の整備、トラック輸送の進展につれてこの地域の農業的価値も高まるであろうが、人々がこれらの産業に、この地域独自の自然的・人文的条件をどのように生かしていくかが課題となるであろう。

工業化による市原市の変容

——京葉臨海工業地帯造成との関連において——

細 井 京 子

京葉臨海工業地帯の造成による企業誘致は、昭和20年代農村の過剰労働力問題と財政的危機に悩まされた千葉県がその解決策として打ちだしたものであった。初期においては企業に有利な条件で誘致が行なわれたが、昭和30年代に入っている頃には現在に至るところの企業の設備投資競争が始まり、企業の側からの要請と地方自治体の財政的要求とが一致して臨海地域の埋立てによる土地造成と企業誘致が展開された。

この臨海工業地帯の土地造成は、東京湾の千葉県側一帯に戦後特に盛んに行なわれてきたノリと貝の養殖を中心とした漁業の消滅を前提としており、県が埋立権をもって漁業組合と交渉し、漁民は補償金と引換えに漁業権を放棄していった。

市原市の場合、1957～67年にわたって五井市原地区と五井姉崎地区に合計630万坪近い土地が造成され、五井市原地区の市原地域に造船・非鉄金属・電気機械器具等の業種を中心とした重工業、五井地域と五井市原地区に石油精製・石油化学が結合した石油化学コンビナートが誘致形

成された。その結果、従来工業の未発達であったこの地域の工業生産が1960年頃から著しい伸びを示し、出荷額では千葉県内で最も多くなっている。しかし、市原市の工業は中核をなす石油精製・石油化学工業が装置産業であるため、出荷額の多さに比して従業員数は少ない。

このような工業化を主因として人口もこの10年来大幅な増加を示してきている。この増加は地域的には国鉄房総西線が通る沿岸部の市原・五井・姉崎地区にのみ見られる現象であり、内陸地区では減少ないし停滞している。又、年令的には20～30才の青年層を、性別では男子を中心にふえているが、これは市原市及び隣接する千葉市が重化学工業中心の工業的發展をとげたことと関連しているものと思われる。産業別人口では第1次産業が大幅に減少し、かわって第2・3次産業が増加し、特に製造業を中心に第2次産業の伸びが大きい。第1次産業人口の激減には1960～65年にかけて行なわれた。埋立地の造成に伴う水産養殖業従事者の消滅が少なからぬ影響を与えている。

埋立前に沿岸地域で営まれていたノリ養殖業は夏期の農業兼業という形で市原市の第1次産業を大きく規定していた。埋立地の造成による漁業権の放棄で、漁民の若年層は進出企業・関連中小企業・一般事業所等の就職を中心に、高年令層は自営業を中心に転業した。又、従来兼業していた農業に専念する場合もあったが、耕地面積が市内の他地域に比べ零細なため基幹労働力が流出していき、農業の弱体化をもたらしている。

札幌市の泥炭地の開発と土地利用の 変化に関する考察

丸 山 陽 子

第一章

札幌市は明治初年には未開の原野であったが、明治2年に北海道行政の中心として基盤目次に市街地区画がなされ、その後順調な発展をみた。戦後、特に昭和30年以降の発展は著しく、政治・経済・文化・交通等あらゆる面で名実共に北海道の中心となった。産業面でもそれを如実に反映し、第一次産業は極めて少なく、第三次産業就業者が多い。特に、卸小売業・公務・サービス業従事者が多いのが特色である。

第二章